

[中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 当行は、諸法令等および当行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう当行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

当行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

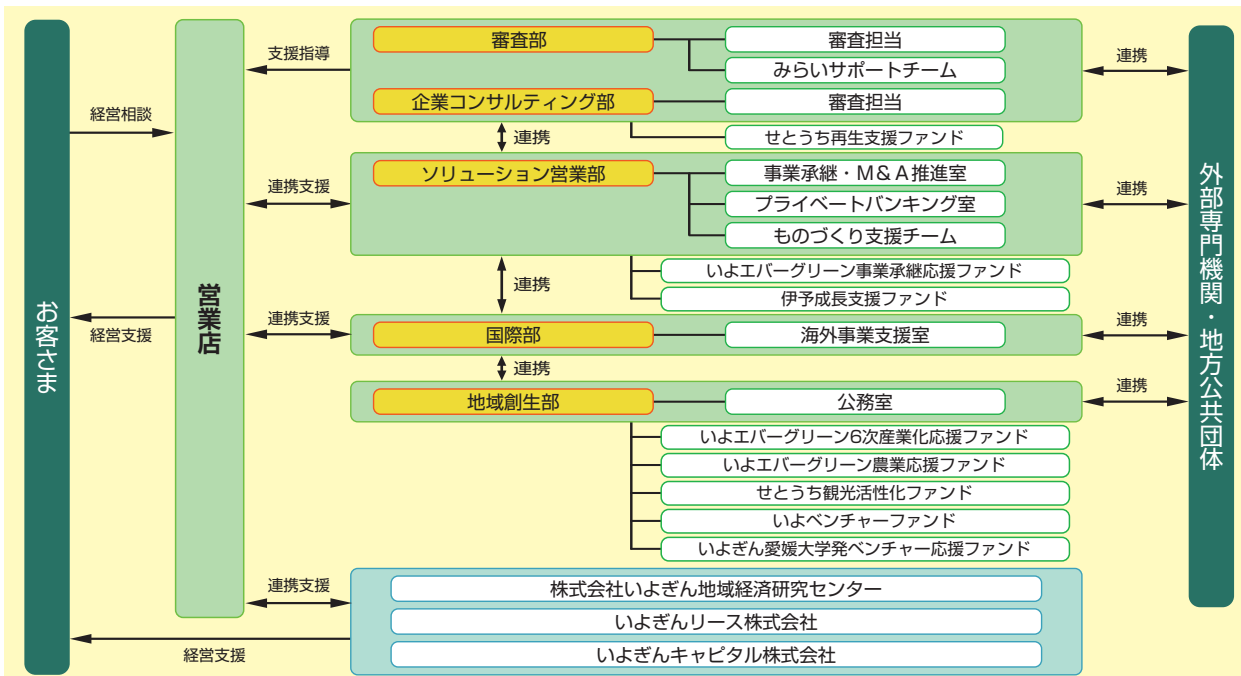
ベンチマーク	項目	指標 (平成28年3月末現在)
当行がメインバンクとなっているお取引先数および融資残高と、メイン先のうち経営指標等の改善が見られたお取引先数および同先に対する融資残高	メイン先数	8,610先
	メイン先の融資残高	1兆3,612億円
	経営指標等が改善した先数	5,880先
	経営指標等改善先の融資残高	1兆1,179億円

- (※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、当行が融資残高1位となっている先数を計上。
 (※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。
 (※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (平成28年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数および融資残高	ライフステージ別与信先数	24,534先	1,237先	1,597先	12,258先	646先	1,792先
	ライフステージ別融資残高	28,985億円	1,044億円	4,746億円	17,995億円	699億円	1,301億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先を再生期として計上。
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%~120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期~再生期）と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん 未来起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」の開催など、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

平成28年8月より、この機能を地域創生部に集約いたしました。座学形式による専門的知識の習得や経営者間の交流の場を提供しておりますほか、事業計画の策定へのアドバイスや資金調達および販路開拓のサポート等、地域で起業を検討される皆さまの創業期から成長期に至る一連の事業をご支援してまいります。

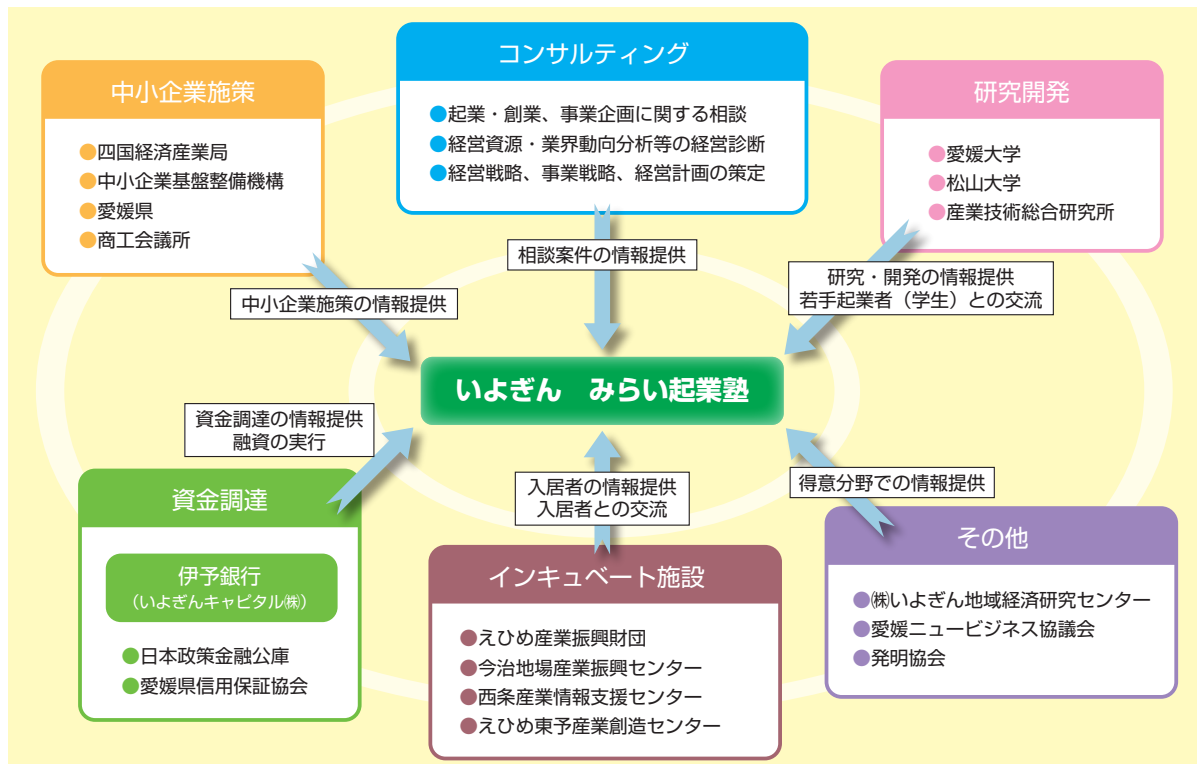
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (平成27年度)
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	127社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	22社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	13社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	22社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	16社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん 未来起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。
 大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。平成28年度の「ものづくり補助金」の採択件数は63件の実績をあげています。
 また、アジア中心に海外進出を検討されるお取引先をご支援するため、当行では、香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所（平成28年12月5日に支店に昇格）によるアジア3拠点態勢に加え、アジア8か国9行の現地銀行や日本貿易保険（NEXI）、損害保険会社、日系企業の海外進出をサポートしているコンサルティング会社3社等との業務提携・協力による海外ネットワークを活かして、各種情報のご提供や銀行取引のサポート、現地法人の設立や貿易取引にかかるアドバイス、現地での資金調達ニーズへの対応等を行っております。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (平成28年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューション提案先数および融資残高、および、全お取引先数および融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先のお取引先数に占める割合	2,579先	21,698先	11.9%
	ソリューションご提案先の融資残高、および、同先融資残高のお取引先の融資残高に占める割合	5,972億円	28,985億円	20.6%

(※1) ソリューションご提案先数は、本業支援（ビジネスマッチング、提携コンサルティング会社紹介、関連会社紹介等）を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (平成27年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行った先数	78社	196社	7社

(※) ビジネスマッチング（販売・仕入支援）が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (平成27年度)
M&A支援先数	18社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標 (平成27年度)
ファンドの活用件数	8件

(※) 当行が取扱うファンドの投資件数（ベンチャーファンドを除く）。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、事業承継・M&A推進室、プライベートバンキング室を中心に重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標 (平成27年度)
事業承継支援先数	1,260社

(※) 自社株評価や事業承継にかかるご支援（コンサルティング、ご融資、法人保険等）を行ったお取引先数。

<平成28年度上期の商談会等の開催実績>

(国内)

実施時期	商談会名	実績
平成28年8月	販路開拓支援セミナー	お取引先12社が参加

(海外)

実施時期	商談会名	実績
平成28年5月	「全国地方銀行合同商談会 in ホーチミン」(ベトナム)	お取引先2社が参加 商談総数12社
平成28年6月	「香港華南地区日系企業ビジネス交流会」(香港)	お取引先9社が参加 参加企業間におけるビジネス交流会を実施
平成28年6月	「2016上海企業交流会」(中国) 【TSUBASA-中国信託商業銀行共催】	お取引先6社が参加 商談総数10社
平成28年9月	「FBC上海2016 ものづくり商談会」(中国)	お取引先9社が参加 商談総数310社

<平成28年度上期の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する融資支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ・海外現地法人向け直接融資(香港、タイ) ・スタンドバイLC(中国、台湾、タイ、フィリピン) ・国内親会社向け融資(インドネシア、ベトナム、フィリピン)
愛媛県との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール駐在員事務所にて、県職員派遣1名受入(平成24年より継続) ・「FBC上海2016 ものづくり商談会」の共催
視察ミッションの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者向けベトナム視察ミッション(平成28年7月)

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「企業コンサルティング部」を中心に、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善・事業再生・業種転換等のご支援に取り組んでおります。また、(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)と「特定専門家派遣」の契約を締結しているほか、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業再生支援協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (平成27年度)
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	REVICの利用先数	0社
	中小企業再生支援協議会の利用先数	7社

(※) 中小企業再生支援協議会への持込先のうち、当行主導によるものを計上。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「当行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、平成24年9月に「地域経済活性化委員会（委員長：頭取）」を設置し、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。平成24年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	平成24年 10月	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 4月	平成25年 5月	平成25年 5月	平成25年 5月	平成25年 6月	平成25年 7月	平成25年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
平成25年 8月	平成25年 8月	平成25年 8月	平成25年 10月	平成25年 10月	平成25年 10月	平成25年 11月	平成25年 11月	平成25年 11月	平成26年 2月	平成26年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

当行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、平成28年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) せとうちDMOの構築を支援する金融機関連携

連携体	当行・中国銀行・広島銀行・山口銀行・阿波銀行・百十四銀行・みなと銀行および日本政策投資銀行の8行が連携し、瀬戸内地域の観光産業活性化に向けた事業化支援法人の設立に関する「基本合意書」を締結。
目的	瀬戸内圏域の交流人口拡大による地域経済活性化の促進を目的とする7県行政連携体「瀬戸内ブランド推進連合」（兵庫・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛）が構築する「せとうちDMO」と共同し、観光関連産業を営む民間事業者の事業化を支援する。
取組内容	8行による民間事業者の事業化支援法人である「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」は、「瀬戸内ブランド推進連合」が発展改組して設立された「一般社団法人せとうち観光推進機構」と連携し、瀬戸内ブランド推進体制を構築。観光ファンドや情報発信など、瀬戸内地域の観光産業育成のための多様な支援を実施する。

(2) 愛媛大学等COC+事業との連携

事業名	愛媛大学等県内6大学共同プロジェクト 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」
目的	大学が自治体や企業と協働して若者の流出を減らしていく。
取組み	地域人材の育成や学卒者の地元就職率向上などに関係機関と連携して取り組む。

(3) 地域経済活性化支援機構（略称：REVIC）との連携

形態	「特定専門家派遣」に関する契約を締結。
目的	機構が培ってきたノウハウや専門知識を有する「特定専門家」から、企業の成長性・収益性等に関する事業性評価やソリューション案の策定に提案・助言等が提供されることで、より専門性の高い地域経済・産業の課題解決に取り組む。

3. 成長産業への取組み

当行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

平成28年度上期は、太陽光発電事業に対して、28件23億円のご融資を行いました。また、環境私募債につきましては、24件30億円を受託いたしました。

【医療・介護】

医療・介護分野への取組みにつきましては、お取引先の開業等のご相談から事業計画のシミュレーションの策定までサポートしております。

平成28年9月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,853先、ご融資残高1,736億円となっております。

【一次産業】

一次産業の取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、平成25年4月に「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」、平成26年9月に「いよエバーグリーン農業応援ファンド」で組成したファンド資金を活用することで、規模拡大、6次産業化に対する幅広い事業者ニーズにお応えできる体制を整備しております。

平成28年9月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数324先、ご融資残高146億円となっております。

【観光】

当行・中国・広島・山口・阿波・百十四・みなと・日本政策投資銀行の8行は「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定書」を締結いたしました。その後、7県行政連携体である瀬戸内ブランド推進連合と「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定」を締結し、瀬戸内地域の活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化を支援しております。

4. 海運関連業への取組み

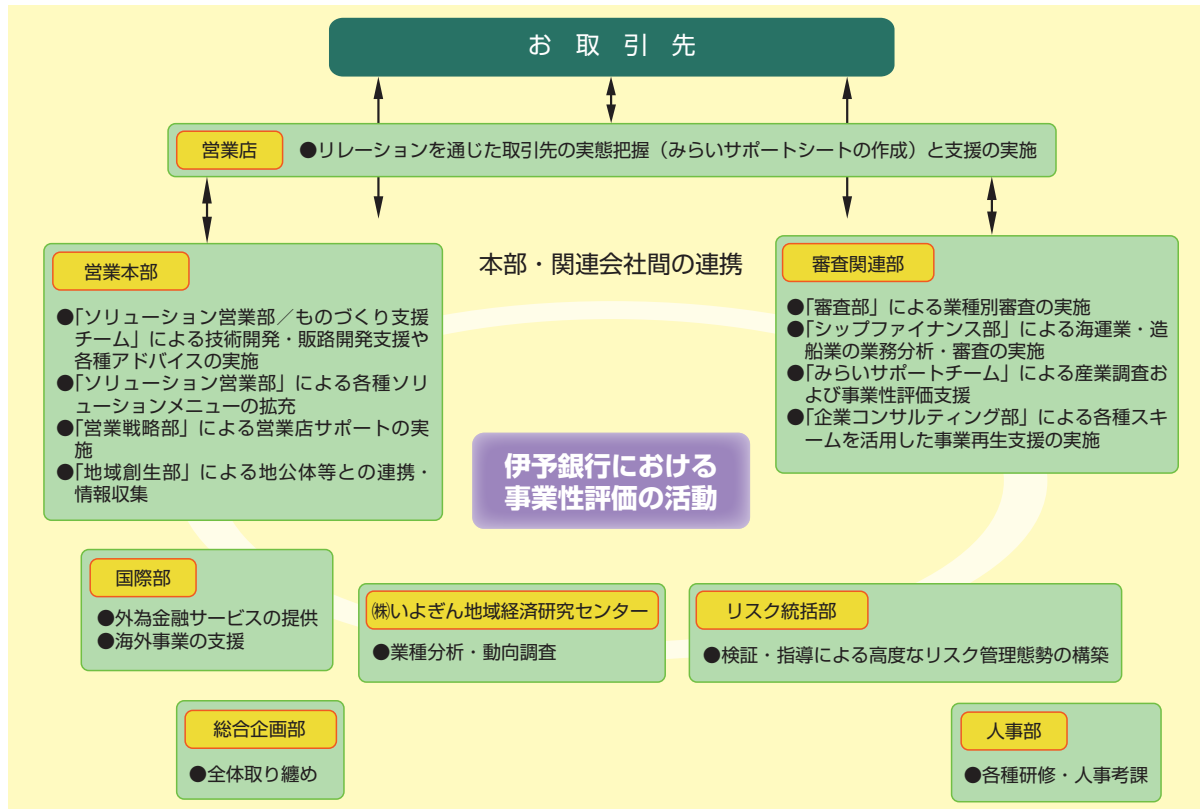
当行では、造船関連業者や外航海運事業者を中心とした海運クラスターを従来から積極的にご支援しております。平成28年6月には海事クラスターの更なる発展に寄与するために「シップファイナンス室」を「シップファイナンス部」に昇格させ、業界全体を捉えた情報収集・分析能力の向上やリスク管理の高度化を図っております。また、海事クラスター全体をご支援するため、事業性評価機能およびコンサルティング機能を強化してまいります。

■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標 (平成28年3月末現在)
外航海運事業者向け貸出残高	5,203億円

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

当行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一步踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の downstairs や活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標 (平成28年3月末現在)	
	先数 (割合)	融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および融資残高、および、全与信先数および融資残高に占める割合	589先 (2.4%)	6,936億円 (23.9%)

5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は、平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求めるときにおける中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

項目	平成28年度上期
①新規に無保証で融資した件数	1,203件
②保証契約を変更・解除した件数	595件
③ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件

(参考)

項目	平成28年度上期
④新規融資件数	15,185件
⑤新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①／④）	7.92%